

令和4年7月14日

課名 商工労働局イノベーション推進チーム

担当者 担当課長 亀本

内線 3344

## 企業価値を高めるBCP（事業継続計画）の策定支援について

### 1 目的

本事業により、県内企業のBCP策定を通じた次の取組を支援することで企業の価値向上を図る。

- 自然災害や感染症等の脅威発生時における、被害軽減、早期の事業復旧
- 県内産業のサプライチェーン強化、取引先への県内企業の信頼性向上
  - ※BCP（Business Continuity Plan（事業継続計画））とは、自社に影響を及ぼす脅威に備え事業の継続に向けた方法・手段等を事前に取り決めておく計画

### 2 支援実施の背景

本県では、災害時における災害被害を最小化する「防災」の観点に、企業活動の継続・早期復旧を目指す「事業継続」の観点を加味したBCPの策定支援を令和元年度から実施している。

平成30年7月西日本豪雨災害をはじめとする風水害の頻発や、発生確率が高まっている南海トラフ巨大地震、新たな脅威となった新型コロナウイルス感染症(COVID-19)、サイバー攻撃等の脅威を「想定外」でなく「想定内」として認識することが求められてきている。

### 3 事業概要（予算 30,000千円 事業名：緊急時レジリエンス環境整備事業）

（1）集合型：西部地域は広島市内、東部地域は福山市内、北部地域は三次市内の会場にて実施

|              |   |
|--------------|---|
| BCP啓発セミナー    | <ul style="list-style-type: none"> <li>○基本的な知識・目的・意義等の必要性を啓発</li> <li>○協同組合・業界団体向けに、共助体制構築の必要性を訴求【新規】</li> </ul>  |
| BCP策定推進フォーラム | <ul style="list-style-type: none"> <li>○セミナーの内容に加えて、実際にBCPを策定した企業をプレゼンターとした、BCP策定に関するパネルディスカッション</li> </ul>   |
| BCP策定講座      | <ul style="list-style-type: none"> <li>○1日コース：参加企業の事業内容、組織規模、立地環境を踏まえ完全版BCPの策定を目指すワークショップ形式の集中講座</li> <li>○半日コース：単一事業・単一拠点等の事業者を対象に、基礎的な部分である初動復旧対応を中心にダイジェスト版BCPの策定講座【新規】</li> </ul>   |
| BCP検証机上演習    | 検証机上演習 <ul style="list-style-type: none"> <li>○当該講座で策定したBCPの有効性等を確認・効果検証を行う、状況付与（シナリオ）型シミュレーション演習</li> <li>○地震編・風水害編に加え、業種に応じたシナリオによる演習【新規】</li> </ul> 机上演習企画運営講座 <ul style="list-style-type: none"> <li>○策定事業者がBCMに取り組むことができるよう、机上演習を自社で実施する際の企画や運営のノウハウ・スキルの提供【新規】</li> </ul> |

※BCM（Business Continuity Management（事業継続マネジメント））とは、BCPの有効性を高め事業継続力の維持改善のための活動サイクル（社員教育、机上演習、BCPメンテナンス等）

（2）出張型【新規】：取引先等のサプライチェーンや同業種組合等の関係する複数事業者を集め、セミナー、策定講座（1日コース）、検証机上演習を、事業者の指定場所において実施

#### 4 これまでの支援実績（令和元年度～令和3年度）と今後の対応

| 年度   | B C P策定企業数（目標）      | 机上演習参加企業数 | セミナー・フォーラム参加企業数 |
|------|---------------------|-----------|-----------------|
| R元年度 | 164社（140社）          | 66社       | 218社            |
| R2年度 | 161社（140社）          | 71社       | 174社            |
| R3年度 | 146社（140社）          | 57社       | 214社            |
| R4年度 | —（210社）             | —         | —               |
| 企業合計 | 471社（R元～R7累計1,260社） | 194社      | 606社            |

- B C P策定企業数は着実に増加しているが、今年度は集合型に加えて新たに出張型策定支援事業の実施のほか、同業種組合・事業者団体・グループ会社等への訪問や、県HPでの周知等に引き続き取り組むことで、県内企業のB C P策定割合を更に高めるとともに、B C M（事業継続マネジメント）の構築を進めていくことで、県内産業の緊急時の事業継続力を高めていく。